

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年7月1日
(第31期)	至	平成28年6月30日

株式会社サニーサイドアップ

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル

(E21381)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月27日
【事業年度】	第31期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	10,374,663	13,018,647	12,443,202	11,940,401	13,393,753
経常利益 (千円)	345,972	558,444	153,668	83,725	236,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	215,982	353,719	△7,728	△330,671	△216,744
包括利益 (千円)	233,097	387,530	△53,143	△429,651	△101,166
純資産額 (千円)	1,498,061	1,949,284	1,906,744	1,423,144	1,402,135
総資産額 (千円)	4,845,176	4,751,074	5,613,117	5,291,734	5,773,467
1株当たり純資産額 (円)	419.31	515.76	501.30	371.66	343.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	63.70	102.54	△2.18	△93.76	△60.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	63.45	97.89	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	38.4	31.6	25.1	21.8
自己資本利益率 (%)	16.2	21.7	—	—	—
株価収益率 (倍)	7.12	11.75	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△322,187	822,795	△377,447	37,765	24,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△273,991	△376,792	△85,358	△91,883	△159,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,110	△491,646	551,171	△90,480	212,109
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	849,452	875,061	996,512	902,537	1,045,045
従業員数 (人)	164	197	186	196	260
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(15)	(12)	(146)	(153)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 第28期において1株につき4株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第29期、第30期及び第31期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第29期、第30期及び第31期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	3,626,769	4,310,007	4,393,435	4,574,857	4,519,391
経常利益 (千円)	148,497	404,072	329,287	262,749	545,573
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	124,327	279,613	169,267	△330,835	118,767
資本金 (千円)	435,720	451,993	453,245	461,996	475,518
発行済株式総数 (株)	857,200	3,534,400	3,542,400	3,611,200	3,697,600
純資産額 (千円)	1,167,190	1,453,959	1,554,996	1,160,282	1,272,911
総資産額 (千円)	2,432,556	2,351,492	3,099,201	2,691,753	2,613,085
1株当たり純資産額 (円)	340.40	411.37	438.97	318.67	336.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	10.00 (－)	30.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	36.67	81.06	47.82	△93.82	33.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	36.52	77.38	46.26	－	32.63
自己資本比率 (%)	48.0	61.8	50.2	42.4	47.2
自己資本利益率 (%)	11.2	21.3	11.3	－	10.0
株価収益率 (倍)	12.37	14.87	19.70	－	28.18
配当性向 (%)	20.7	25.3	41.8	－	90.6
従業員数 (人)	110 (12)	126 (12)	125 (10)	124 (13)	143 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期において1株につき4株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第30期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第30期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	東京都中野区中野において、企業のPR（パブリック・リレーションズの略。以下、「PR」という。）をサポートするPR代行会社として株式会社サニーサイドアップを設立。
平成3年7月	宮塚英也（トライアスロン選手）とマネジメント契約を締結。マネジメント事業を開始。
平成5年5月	Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）発足にあわせ、サッカー選手に対するマネジメント業務を開始。前園真聖（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成7年7月	本社を東京都新宿区愛住町に移転。
平成10年1月	中田英寿（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成10年5月	中田英寿オフィシャルウェブサイトnakata.netを開設。
平成10年7月	マネジメント部を設置。
平成12年7月	エンタテインメント事業部を設置しコンテンツ開発事業を開始。アスリート以外に大黒摩季らアーティスト、スペシャリストのマネジメント及び企画開発業務を開始。
平成15年6月	日本競泳界初のプロ選手として北島康介（水泳選手）とマネジメント契約を締結。
平成17年1月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
平成18年2月	マネジメント本部内にアスリート部及びスペシャリスト部を設置。
平成18年7月	株式会社ワイズインテグレーションを完全子会社化。SP・MD事業を開始。
平成20年9月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ（グロース））に株式上場。
平成20年11月	株式会社フライパンを合併で新設し、株式の51%を取得。子会社としてbillsの直営化を開始する。
平成21年7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷（現在の本社所在地）へ移転。
平成23年1月	WIST INTERNATIONAL LIMITEDの株式60%を取得し、子会社化。アジアにおける販促物等の生産拠点を保有（平成25年11月に資本関係解消）。
平成23年8月	中期経営計画「創造型PR商社への事業構造転換」を発表。従来受託型ビジネスに留まらず、自ら事業を手掛ける創造型ビジネスに積極着手。
平成24年7月	株式会社クムナムエンターテインメントを新設し、100%子会社とする。
平成24年7月	Flypan Hawaii, Inc（現 SSU HAWAII, INC）を新設し、株式会社フライパンの100%子会社（現在は当社の100%子会社）とする。
平成24年7月	bills waikiki LLCを新設し、Flypan Hawaii, Incが90%の株式を取得、子会社とする。
平成25年12月	SUNNY SIDE UP KOREA. INCを新設し、100%子会社とする。
平成26年5月	株式会社NEXT DREAMを合併で新設し、株式の51%を取得、子会社とする。
平成26年8月	中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」を発表。
	株式会社サニーサイドアップキャリアを新設し、100%子会社とする。
平成26年11月	株式会社スクランブルを新設し、100%子会社とする。
平成26年11月	株式会社NEXT DREAM（現 株式会社エアサイド）の株式49%を取得、100%子会社とする。
平成27年12月	「OMOTENASHI NIPPON」事業を新設分割により設立したENGAWA株式会社に承継する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社ワイズインテグレーション、株式会社ワイズエス・イー・エー、株式会社フライパン、株式会社クムナムエンターテインメント、SSU HAWAII, INC.、bills waikiki LLC、SUNNY SIDE UP KOREA, INC.、株式会社エアサイド、株式会社サニーサイドアップキャリア、株式会社スクランブル、ENGAWA 株式会社）で構成され、マーケティング・コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills 事業の5事業を展開しております。現在は、マーケティング・コミュニケーション事業がグループの基幹事業として収益基盤を成すと同時に、マーケティング・コミュニケーション事業で生み出されたPRノウハウを全ての事業における戦略的な強みとして、各事業を展開しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) マーケティング・コミュニケーション事業

マーケティング・コミュニケーション事業は、PRはもとより、プロモーション、デジタル、コンテンツ等、時代のニーズに適応したソリューションを統合的に提供する戦略的フォーマットから成り立っており、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行っております。クライアントである企業・団体、また、その商品・サービスのマーケティング及びコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、幅広いサービスラインナップを取り揃え、クライアントが抱える課題に応じたソリューションの提供に努めております。

(2) SP・MD事業

SP・MD事業は、消費者の購買行動やライフスタイルの変遷に合わせた、あらゆる売り場と買い場の最適化を図るソリューションを提供する事業スキームへの変革と最適化を試み、成功するに至っています。キャンペーングッズの受託生産事業や雑貨グッズ類を大量に販売するOEM生産、自社製品の開発販売事業に加え、社会貢献活動を支援する新規事業にも取り組んでいます。

(3) スポーツ事業

スポーツ事業は、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション、スポーツ関連のコンテンツ企画開発、海外スポーツイベントの日本招致、地方活性化を担う公共スポーツイベントのサポート、及びトップアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとする始めとするアスリートマネジメント領域における業務やオリンピック・パラリンピック開催決定によって活況を呈しているスポーツビジネスを牽引する多様なビジネスモデルに取り組んでおります。

(4) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」のブランディング・運営、及び「bills」のライセンシングビジネスを行っております。2016年6月時点では日本国内4店舗（七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道 ※二子玉川店はライセンス供与）、海外3店舗（ハワイ、韓国2店舗）を展開しております。

(5) 開発事業

開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした多彩な事業展開を行っております。これまでに、レストランbillsやクムナムエンターテインメントといったビジネスを創出し、事業化を成功させてまいりました。現在においてはスポーツやインバウンド、ヒューマンリソース、IoT等、時代のキーワードをテーマにした複数の取り組みを行っております。

(用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略称であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP……SP（セールス・プロモーション）とは、Sales Promotion（店頭販促）の略称であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けたりするなどの手段を講じることで購入を促す消費者向けSPや、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行う流通チャネル向けSP、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を図って行う社内向けSP等があります。近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりを見せております。

MD（エムディー）とは、Merchandising（マーチャンダイジング＝商品計画・商品化計画）の略称です。顧客に商品購入を促すために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう活動のことを指します。

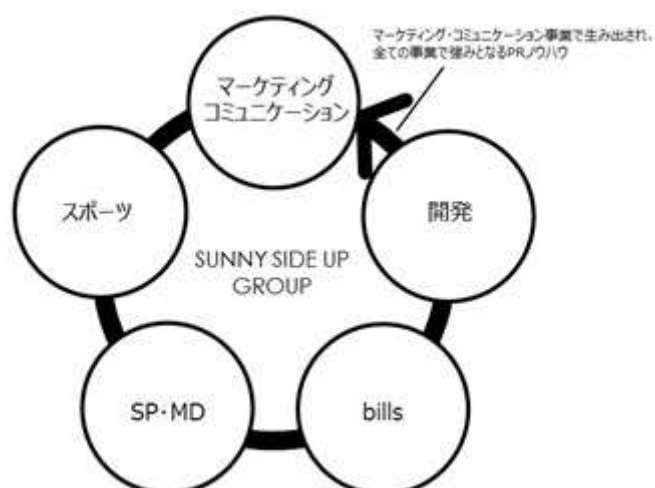
当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

■当社グループ会社構成図



■5セグメントの関係性

グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業で生み出されるPRノウハウを全ての事業で強みとして多彩な事業を展開しています。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワイズインテグレーション (注) 4.	東京都渋谷区	10百万円	S P ・ MD 事業	100.0	役員の兼任 (2名) 資金援助あり
株式会社ワイズエス・イー・エー (注) 2.	東京都渋谷区	3百万円	S P ・ MD 事業	100.0 (100.0)	
㈱フライパン (注) 5.	東京都渋谷区	30百万円	bill's事業	51.0	役員の兼任 (1名) 資金援助あり
SSU HAWAII, INC	アメリカ	30万米ドル	bill's事業	100.0	役員の兼任 (1名) 資金援助あり
bill's waikiki LLC (注) 2.	アメリカ	887万米ドル	bill's事業	84.9 (84.9)	役員の兼任 (1名)
㈱クムナムエンターテインメント (注) 6.	東京都渋谷区	30百万円	マーケティング・コミュニケーション事業	100.0	役員の兼任 (1名) 資金援助あり
SUNNY SIDE UP KOREA, INC	韓国	100百万韓国ウォン	bill's事業	100.0	役員の兼任 (1名)
株式会社エアサイド	東京都渋谷区	10百万円	開発事業	100.0	役員の兼任 (1名)
株式会社サニーサイドアップキャリア	東京都渋谷区	20百万円	開発事業	100.0	役員の兼任 (1名)
株式会社スクランブル	東京都渋谷区	9百万円	マーケティング・コミュニケーション事業	100.0	
ENGAWA株式会社 (注) 7.	東京都渋谷区	53百万円	開発事業	70.3	役員の兼任 (1名)
(持分法適用関連会社) ㈱沖縄イニシアティブ	沖縄県うるま市	6百万円	コミュニケーション事業	33.3	役員の兼任 (1名)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱ワイズインテグレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3,794,858千円
	②経常利益	196,086千円
	③当期純利益	166,787千円
	④純資産額	224,591千円
	⑤総資産額	1,921,115千円

5. ㈱フライパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	2,121,106千円
	②経常利益	40,422千円
	③当期純利益	27,232千円
	④純資産額	116,647千円
	⑤総資産額	642,068千円

6. ㈱クムナムエンターテイメントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	2,068,632千円
	②経常利益	48,432千円
	③当期純利益	17,003千円
	④純資産額	108,643千円
	⑤総資産額	497,931千円

7. 平成27年12月1日にENGAWA株式会社を設立し、同社を当社の子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
マーケティング・コミュニケーション事業	63（2）
S P・MD事業	29（40）
スポーツ事業	18（2）
bills事業	72（92）
開発事業	10（7）
全社（共通）	68（10）
合計	260（153）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門、及び管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前連結会計年度末に比べ64名増加したのは、bills事業において韓国二号店の開店が大きな要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
143（16）	34.3	4.6	5,235

セグメントの名称	従業員数（人）
コミュニケーション事業	52（2）
スポーツ事業	18（2）
bills事業	3（—）
開発事業	2（3）
全社（共通）	68（9）
合計	143（16）

- （注）1．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門、及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、当社グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション領域のビジネスは、過去最高業績を達成した前期に引き続き、高い水準の好調さを維持しております。話題性を創出する企画力と他の追随を許さないメディアネットワーク力を備えているPR事業は、飲料・食品業界を中心にさまざまな企業から発注を受けているリテナー案件を多数抱え、レギュラー&スポット案件ともに高い費用対効果を発揮し、成果を確実に出し続けることで絶大な評価を獲得しています。また続々とオープンしている大型商業施設案件も多数手掛けており、弊社ならではのPRノウハウの応用領域は拡がり続けていると言えます。PR発想とも連動しつつ、人気キャラクター等を用いた販売促進キャンペーン等を手掛けるプロモーション事業も好調に推移。時代を代表するアイドルグループ、グローバルで活躍する人気アスリート等を企業ブランディングに応用したコンテンツ&キャスティングビジネスも順調に進捗した結果、当初予算を大きく超えた成果を出すに至りました。尚、当期実績が前期実績に幾分か及ばなかった要因は、急速に拡大しているマーケティング・コミュニケーション市場の中で今後予定されている受注案件に対応する人財補強が急務になり、受注体制の拡充を目指した人財投資を遂行したためであります。

当社グループの基盤事業の一翼を担うSP&MD領域のビジネスは、業界屈指の企画力と調達力を背景に店頭における購買動機を高めるソリューション提供力を強化したことが実を結び、創立以来とも言える高い収益をあげることができました。飲料やファストフード等、業界屈指と言える大型プレゼントキャンペーン案件を多数受注したのを始め、海外大手流通の戦略的集客施策、世界最大手のテーマパークにおけるキャラクターグッズのOEM製造等も順調に進捗し、ソリューションを提供する領域は格段に広がったと言えます。

さらには、中長期的な発想に基づく開発事業領域のビジネスには、当社グループの中長期的な成長の原動力とすべく、戦略的・計画的な事業投資を行っております。グローバル化が尚一層進む社会全体の動向を見据え、日本ならではの優れた商品やサービスを世界へと紹介する「OMOTENASHI Selection」事業はその成長ポテンシャルの高さが各方面から評価され、志を同じくするパートナーとの協業体制へとシフトし、より複合的かつ継続性の高い事業スキームをもった新会社、ENGAWA株式会社として法人化され、事業基盤を着実に整えつつあります。

世界中のセレブリティに認められ、日本初登場以来、圧倒的な人気を保ち続けているオールデイダイニング「bills」を運営するbills事業では、西日本エリア初の出店となる「bills福岡」が2016年7月にオープンし、行列の絶えない集客ぶりからその衰えぬ人気ぶりが実証されました。この10月には、世界中から訪れる外国人観光客の約50%が訪れると言われる日本最大のインバウンドエリア、東京・銀座に、国内旗艦店となる「bills銀座」を出店予定。国内における戦略的出店計画を順調に進捗させています。一方、海外旗艦店としてハワイに出店した「bills waikiki」は人件費や食材コスト、海外事情への適応が遅れたことにより、当初計画を達成するに及びませんでした。が、米国最大といわれる口コミアプリを活用した施策をはじめとする米国本土向けのPR活動を活性化することで大幅な集客増を実現するに至っており、さらには適正な減損処理を行って収益体質の改善を図っていく予定です。韓国では2016年2月にソウル中心街の一等地に出店した二号店「bills Gwanghwamun」が依然として好調さを維持しており、韓国国内No.1ランチレストランに選出された一号店「bills Jamsil」と合わせて、韓国のbills人気を決定的なものにしています。

このように当社グループは将来の新たな収益源となる新規事業への事業投資を適正に行っていくつつも、基盤事業が堅調に業績を伸ばしており、前連結会計年度比、増収増益を達成しておりますが、ハワイ店の今期の収益を鑑みて、固定資産の減損処理を行い特別損失として254百万円計上いたしました。その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高13,393百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益447百万円（前連結会計年度 営業損失88百万円）、経常利益236百万円（前連結会計年度比182.2%増）、親会社株主に帰属する当期純損失216百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失330百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

当社グループのマーケティング・コミュニケーション事業は、PRはもとより、プロモーション、デジタル、コンテンツ等、時代のニーズに適応したソリューションを統合的に提供する戦略的フォーマットから成り立っており、企業が抱える複合化した課題に対しても確かな答えを出し続けています。特に飲料や食品、ヘルスケア等、当社の強みを発揮している領域を中心に継続的な業務提供を前提にしたリテナー案件やリピーター顧客が増加し、今後、続々とオープンする大型商業施設案件等も含めて、基幹事業と呼ぶにふさわしい良好かつレンジの広い顧客層を形成しています。こうした顧客状況の中、数々の話題性にあふれ、大きな成果をあげた業務を遂行し、計画を

大きく上回る売上利益実績を残しましたが、中長期戦略に基づいて人財投資を予定通り積極的に行ったため、当連結会計年度の売上高は5,429百万円（前連結会計年度比6.2%減）、セグメント利益は666百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

② S P・MD事業

店頭における購買動機を高めるソリューションを提供するS P・MD事業は、消費者の購買行動やライフスタイルの変遷に合わせた事業スキームへの変革と最適化を試みてまいりました。当期においては、キャンペーングッズの受託生産事業に関わるリソースの選択と集中が軌道に乗り、飲料等の大型販促キャンペーンの複数受注に成功したと同時に、人気雑貨グッズ類を大量に取り扱う世界最大手のテーマパークにおけるキャラクターグッズ製造等、新たな流通販路におけるOEM生産や自社製品の開発販売事業において大きな進捗が見られ、すべての部署において目標利益を達成することができました。また、国際的NPO団体と提携し、ヒューマンリソースを活用した社会貢献活動のサポート等、新たな事業も順調な進捗を見せております。その結果、当連結会計年度の売上高は3,531百万円（前連結会計年度比52.7%増）、セグメント利益は294百万円（前連結会計年度 110百万円の損失）となりました。尚、当初見込まれた円安の進行に備えてドル資産をデリバティブ取引で調達しましたが、急激な為替変動の影響による円高基調が続いた結果、91百万円の為替差損が発生しております。

③ スポーツ事業

当社はスポーツのもつ大きな可能性に早くから着眼し、ビジネスとしての事業性、収益性を開眼させる努力を継続的に行ってまいりました。現在では、著名なアスリートによる肖像権ビジネスはもとより、画期的な集客施策を導入して人気球団となったプロ野球チームのトータルPRサポートや国内最大のマラソン大会のサポート等を基盤にしつつ、オリンピック・パラリンピック開催決定によって活況を呈しているスポーツビジネスを牽引する多様なビジネスモデルの開発軌道化に取り組んでおります。また、サッカーの新たな潮流となりつつある五人制サッカーの世界大会、F5WCの企画運営をはじめ、海外では既に人気を集めている複数のスポーツイベントの日本開催招致も決定しており、当連結会計年度の売上高は中長期経営計画施行後、最高となる1,068百万円（前連結会計年度比32.8%増）、セグメント利益は140百万円（前連結会計年度比91.2%増）となりました。

④ bills事業

2008年の初出店以降、安定継続的な収益を出し続けているレストラン「bills」は、2014年にハワイ店をオープンさせたことでそのブランドロイヤルティがさらに高まり、国内全域はもとより隣国である韓国へと拡がりを見せ、グローバルブランドとしての地位を確固たるものにしております。リニューアルが奏功した七里ヶ浜店をはじめ、国内各店舗には多くのリピーター客に加えて外国人観光客も多数訪れており、その人気は衰えることなく好調な業績を残し続けています。2016年2月にオープンした韓国二号店の高い人気は定着し、韓国国内人気ランキングに入った一号店も含めて、billsの韓国事業は順調に推移。施設関連費や食材費等のコストマネジメントの改善を進めているハワイ店でも客席稼働率が順調に向上し、売上前年比110%を達成する等、海外店舗の収益スキームは軌道化したと考えております。尚、ハワイ店の今期の収益を鑑みて、固定資産の減損処理を行い特別損失として254百万円計上いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,120百万円（前連結会計年度比6.5%増）、セグメント利益は28百万円（前連結会計年度 155百万円の損失）となりました。西日本初出店となった福岡店、日本最大の商圈に出店する銀座店も合わせ、事業収益の更なる向上を図ってまいります。

⑤ 開発事業

時代の動向を的確に捉える感覚とノウハウという当社グループならではの優位性を発揮して次なる基盤事業を創りだしていく開発事業では、bills事業や著名人のキャスティングを軸としたコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社に続く第三、第四の成功事例を目指して、インバウンドやヒューマンリソース等、時代のキーワードをテーマにした複数の取り組みを行っております。「日本のおもてなしを世界のOMOTENASHIへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトの運営母体であるENGAWA株式会社を2015年12月に起業。世界に発信すべき商品やサービスを認定・表彰する「OMOTENASHI Selection」の出品は順調に伸長し、その受賞対象を販売するオンラインショップ「ふるさと。おもてなしショップ」も開設する等、その事業ポテンシャルの高さを着実に具現化しております。マーケティング人財を中心にした、時代のニーズに応じた人財派遣を行っているサニーサイドアップキャリアも、厳選された登録者のクオリティが評価を得るようになり、単年度収益が黒字化いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は244百万円（前連結会計年度比137.3%増）、セグメント損失は71百万円（前連結会計年度 72百万円の損失）となりました。今後も時代が要求する新たなソリューションを提供する事業に適宜取り組んでまいり所存です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,045百万円（前連結会計年度末比142百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は24百万円（前連結会計年度より13百万円の取得減）となりました。主な要因としましては、減損損失254百万円、法人税等の支払額207百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は159百万円（前連結会計年度より68百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出147百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により取得した資金は212百万円（前連結会計年度は90百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額128百万円、長期借入れによる収入355百万円、長期借入金の返済による支出316百万円、非支配株主からの払込みによる収入87百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、PR及びSP活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、PR及びSP活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であり、受注販売を行っておりませんので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
マーケティング・コミュニケーション事業 (千円)	5,429,388	93.8
SP・MD事業 (千円)	3,531,973	152.7
スポーツ事業 (千円)	1,068,129	132.8
bill's事業 (千円)	3,120,213	106.5
開発事業 (千円)	244,047	237.3
合計 (千円)	13,393,753	112.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通テック	1,699,231	14.2	2,100,166	15.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは時代や社会のニーズに応え、新たな価値を創り続ける企業体であるべく、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」で描いた成長戦略を推進し着実な成果を出し続けています。基盤とするマーケティング・コミュニケーション事業の拡充を図りながら新規事業開発を推進するといった指針のもと、会社の対処すべき課題は次のとおりです。

1. 海外事業展開における優位性の発揮とリスク管理の厳格化

「bills」のハワイ及び韓国店舗展開等の海外事業では、その高いブランドロイヤルティを基盤にした集客面における優位性の発揮が強みである以上、国内とは異なる海外事情に即したPRやプロモーション施策の計画実行が大きな課題であると認識しております。また市場調査の徹底やカントリーリスクの把握等のリスクヘッジを綿密に行った上で、現地パートナーの確保といった実施体制の構築やガバナンス強化を図っていく所存です。

2. 独自の情報やリソースを活用した競争力の高い新規事業開発

当社の多岐に渡る人脈を通じてもたらされる最新のビジネス動向や情報は、従来の受託ビジネスに留まらない新規事業による企業成長を目指す上で大きなアドバンテージになり得ます。そうした情報を基に構築した事業プランには、これまで当社が培ってきたマーケティング&コミュニケーションに関する豊富なノウハウも導入しており、時代のニーズをくみとった競争力の高いビジネスへと進化します。今後も人脈やネットワーク構築への努力を怠ることなく最先端の情報収集に努めていくことが当社グループの成長の鍵になると認識しています。

3. スポーツビジネスの進化に向けたスポーツマーケティング力の強化

当社グループでは、長年培ってきたスポーツマーケティングの知見を活用し、2020年に向けてスポーツイベントや販促活動等、スポーツ関連の市場規模が拡大するのに合わせたスポーツビジネスの事業化を推進しております。競合他社も同様な動きを見せており、当社だからこそ提供できるソリューションをさらに拡充し、強化していくことが重要な経営課題であると認識しております。

4. 人財の確保・育成

当社グループにおける他社への優位性は「たのしいさわざをおこしたい」という当社理念に共感した、創造力と実行力を兼ね備えた多才な人財によって発揮されます。当社グループらしさを成果として収めることができる人財の確保・育成はもはや重要な経営課題であり、よりよい職場環境や当社らしい福利厚生制度の実現のために創意工夫をこらし続けてまいりました。今後もそうした活動を強化するとともに、国内外におけるさらなる知名度の向上とブランディング強化のために、世界的なビジネスアワード等にも積極的に参加すると同時に、ヒューマンリソースに着眼した新規事業（人財紹介派遣）、サニーサイドアップキャリアとの連携を強化して、人財の確保・育成を安定継続的且つ積極的に実現していく予定です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況・市場環境について

一般的に企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。従って、当社のマーケティング・コミュニケーション事業、スポーツ事業、SP・MD事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気の影響を受ける可能性があります。対応策として、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、リスクを分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させる等して、安定した売上の確保を目指しております。さらには、クライアントの事業環境に直接的に影響を受ける従来の受託型ビジネス以上に、自ら仕掛ける創造型ビジネス領域から得られる収益の全社比率を向上させていくことで、景気動向による影響を最小限に止める方針であります。

(2) 新規事業開発について

当社グループの今後の事業展開としまして、事業規模の拡大と高収益化を目指して、既存の受託型事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでいく方針であります。とりわけ新規事業の立ちあげについては、既存の受託型事業よりもリスクが高いことを認識しております。入念な市場分析や事業計画構築にも関わらず、予測とは異なる状況が発生し、計画どおりに進まない場合は、投資資金を回収できず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業務提携、合併事業、戦略的投資

当社グループは、中長期的な経営戦略の一部として、手法にとらわれない多様な事業創造による成長を見据えており、経営状況に応じ、業務提携、合併事業、戦略的投資を行ってまいります。これらは当社ならではの事業の成長を加速させるために有効な手段であると考えております。しかしながら、業務提携・合併事業においては協力パートナーの経営状況により、提携の維持が困難になる可能性があります。並びに、戦略的投資については、投資先の財務状況等により期待する成果が得られない、もしくは、投資回収が困難となり、これらの施策の成否は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外事業展開を積極的に推し進めておりますが、当該地域における特異な商慣習をはじめ、法律や規制の改正、その他紛争・自然災害・疫病が生じる等、様々な政治的・経済的・自然的な変化に伴う事業環境の不確実性の高まりが、当社グループの売上減少や費用増加をもたらし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場変動について

事業のグローバル化が進む中、現在、特にSP・MD事業においては、プレミアムグッズ（販促用景品）の制作の一部を中国や東南アジア地域の海外工場へ外注しており、これらの輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っているため、連結財務諸表はドル円相場の為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動リスクに対応するため自社為替レートを定めて販売価格を決定しているものの、その範囲を超える下げ幅、且つ、非常に短期間での円安が進行した場合、クライアントへの価格転嫁が一部に留まらざるを得ず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) bills事業について

① 食中毒の発生

bills事業においてレストランを展開する当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②海外展開と出店スケジュールの遅延

これまでの出店ノウハウを生かし万全の準備態勢で新店舗の出店を進行するも、特に海外においては、固有のビジネス文化や出店地域当局による許認可等、コントロールできる範疇を超えた要因により、当初計画していた出店スケジュールに遅延が生じ、店舗賃料や人件費等の支出のみの発生が長引くことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) S P・MD事業におけるリスクについて

①海外への事業展開について

S P・MD事業において、海外での事業展開を行っておりますが、今後当該国地域における法律等の改正や紛争、災害等の不測の事態が発生した場合、また、当該国特有の商慣習への対応が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②生産国の経済情勢や為替相場変動、輸出入関税等について

S P・MD事業において、プレミアムグッズ（販促用景品等）の制作を中国や東南アジア地域等の海外工場へ外注しております。また、これら輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っております。急激な為替相場の変動や生産国の政治情勢及び経済情勢、輸出入関税等に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③不良品の発生及び製造物責任について

S P・MD事業において、制作するプレミアムグッズの外注先選定については、外注先の過去の取引実績や品質管理体制を確認した上で取引を開始していることに加え、生産過程においても、当社グループ従業員が現地工場にて検品を行うなど、不良品の発生防止のための措置を講じております。しかしながら、万一、不良品が発生し、それらを取引先に納品した際に当該取引先からの値引きや返品・交換等の負担が発生し、当社グループの取引先に対する信用の失墜にもつながった場合、また、制作物の欠陥が原因となり事故が発生した場合には損害賠償により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④代替工場について

S P・MD事業においては、プレミアムグッズの制作の一部を海外工場へ外注しているため、国策による急激な人件費高騰をはじめ当該地域における特有のビジネス環境に変化により、外注先工場の新規開拓に迫られる可能性があり、普段より新たな工場との良好な関係構築に努めているものの、高品質・低価格・納期遵守を実現できる工場への発注ができない場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 企業活動におけるレピュテーション・リスクについて

当社グループは、広範な分野を収益機会として捉え、積極的な事業展開を行う方針であります。とりわけ社会貢献活動に係る支援業務につきましては、P R活動等のあり方の重要性を強く認識しております。また、各事業の企画・立案にあたりましては、当社へのレピュテーション・リスク等を詳細に分析・評価することが不可欠であると考えております。しかしながら、このような適切なリスク管理体制の構築ができなかった場合には、企業に求められる説明責任を十分に果たせないことになり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(9) 情報管理について

当社グループは、業務の性質上、クライアントの企業情報やマーケティングに関する機密情報、また、イベントや消費者キャンペーン等において個人情報等を入手する場合があります。当社では、平成20年3月にISO27001情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し各種情報の管理体制を構築し、社員教育等により従業員のモラル向上を図るなど、情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、かかる措置にもかかわらず、これらの情報の漏洩や不正使用があった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされ、当社グループの業績に影響及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権等について

当社グループは、各事業の推進に当たって、各種知的財産権等の権利物を扱う場合があります。こうした権利物を扱う場合には、権利関係の事前調査や顧問弁護士への相談を徹底し、第三者の知的財産権等の各種権利の侵害がないように努めておりますが、かかる措置にもかかわらず、第三者の権利を侵害してしまった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされ、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(11) スtock・オプションによる株式の希薄化

本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は106,100株であり、発行済株式総数3,697,600株の2.9%に相当します。今後も役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材確保を目的として、Stock・オプションによる新株予約権を発行することを予定しております。将来、これら新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

(12) 人材の確保・育成について

当社グループの事業を支える人材の確保・育成は、当社の競争力を維持していく上で必要不可欠なものであります。自社のブランディングを強化することで採用活動を優位に進めるとともに、グループ企業間の異動・出向を通じた活発な人的交流、さらには外部講師を招いた研修等を定期的に行うことで、人材の確保・育成に努めております。現在は、グループの基幹事業であるPRをはじめとするマーケティング、コミュニケーションサービスに留まらず、今後のグループの成長を加速させる新規事業開発、さらには、グローバルなビジネスフィールドで活躍できる人材確保・育成に注力しておりますが、必要な能力を有する十分な人材確保ができなかった場合や、人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 業界特有の取引慣行について

情報統制の必要性から一業種一社制（一業種につき一社のみをクライアントとする制度）が望まれる傾向にあり、新規クライアントの獲得が、同業種クライアントとの契約により制限される場合があります。当社グループでは、複数の事業会社及び部署において、情報管理の徹底を図ることで、同業種における複数のクライアント獲得を目指しておりますが、国内国外のクライアントを問わず一業種一社制が浸透した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが展開する各事業において、取引の機動性と柔軟性を重視する業界特有の取引慣行により、正式な契約書、発注書が発行されない場合も多く、役務提供過程において企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。当社グループでは、契約書、発注書等が発行されない場合でも、取引先との間で受注確認票等の文書を取り交わすこととしており、取引の明確化を徹底しております。しかしながら、取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14) メディアとの関係について

当社グループは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等のメディア各社に対し、長期的に有用な情報を提供し続けてきた実績により、メディア各社との良好な関係を築いております。また、当社グループでは、社員への教育の徹底により、クライアントから提供される情報の信頼性を判断する体制の強化に努め、メディア各社との信頼関係の維持・確立に努めております。しかしながら、当社グループが誤った情報を提供するなどにより、メディア各社からの信頼を失った場合、PR事業においてメディアの取材を受けられずに、効果的なPR活動が行えなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 主要アスリート等について

当社グループは、契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(子会社の異動について)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、Bulbous Cell Media Group株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、平成27年10月31日に取得いたしました。

1. 株式取得の相手の名称

Raymond Pedersen

2. 買収した会社の名称、事業内容及び規模

(1)名称 Bulbous Cell Media Group株式会社

(2)事業内容 在住外国人富裕層向けフリーペーパー「Tokyo Weekender」発行

オリジナルブランド冊子、WEBサイト制作

在住外国人富裕層ネットワークによるプロモーション

(3)資本金 9,000千円

3. 株式取得の目的

2020年に向けて活況に沸くと期待される国内消費市場において中心的役割を果たすインバウンド需要をはじめ、当社にとってのビジネス商機を刈り取るためのマーケティングソリューションを得るため。

4. 株式取得の時期

平成27年10月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数 900万株

(2)取得価額 27,000千円

(3)取得後の持分比率 100%

6. 資金調達の方法

自己資金

(会社分割)

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年12月1日を効力発生日として、「OMOTENASHI NIPPON」事業を、新設分割（以下、「本分割」）により設立する ENGAWA株式会社（以下、「ENGAWA社」）に承継させることを決議しました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」で発表の通り、2020年を重要なマイルストーンとした成長を計画しております。

当社を取り巻く市場環境を鑑みると、現在、訪日外国人旅行者数は急増しており、2014年には約1,300万人を記録（対前年30%成長、日本政府観光局発表）、2020年には2,000万人以上に増加すると予測されております。さらに、外国人旅行者による国内消費額は2014年の2兆円から2020年には4.7兆円に増大するという試算も発表されております。このような動向を受け、企業や自治体による外国人をターゲットとしたマーケティングニーズの高まりが見込まれます。

かかる市場機会に対し、2014年に始動した「OMOTENASHI NIPPON」事業とは、「日本のおもてなしを、世界のOMOTENASHIへ」を合言葉に、日本が世界に誇る“おもてなし”を実践する人や企業、その心から生まれる商品・サービスを発掘、継続的に国内外に発信・輩出していくことをビジョンとし、株式会社サニーサイドアップ、株式会社博報堂、日本マイクロソフト株式会社、株式会社フランチイズアドバンテージ、株式会社OMOTENASHI（順不同）が実行委員会を組成し開始した事業です。

本事業は、ローンチ後まもなく、時代にフィットしたユニークなビジネスが全国商工会連合会の「中小企業販売力強化支援モデル」補助事業として選定を受けました。さらに、昨年末に開催した「OMOTENASHI SELECTION 2014」

（「おもてなし」という日本独自の想客精神にもとづく高いジャパंकオリティを備えた商品・サービスを表彰し、プログラム広報から国内外販路開拓までを支援するプロジェクト）においては受賞企業がその”お墨付き”をマーケティングに活用するなど、初年度から大きな盛り上がりを見せ、本年の継続実施も決定しております。さらに受賞商品の販路として、日本橋高島屋やドバイのジャパントレードセンターをはじめ、グローバルでの販売網を確保し、商品販売の支援も展開中です。

このように、新規事業「OMOTENASHI NIPPON」においては、様々な協力団体や参画企業と連携を図りながら、ライセンス事業や販売事業等を主眼とした活動を行ってまいりました。今後、2020年までにライセンス許諾事業社数は累計2,200社、また、グローバルでの流通総額は累計で166億円を計画しており、さらなる飛躍を見据えています。

当社は、このような世界の注目が日本に集まり活況に沸くことが期待される2020年の消費市場において中心的役割を果たすジャパン・ブランドの確立とそこから派生するビジネス商機を最大化したいと考えており、同事業を分社化することで意思決定と実行の迅速化を実現すべく、当該会社分割によりENGAWA社を設立いたしました。

なお、ENGAWA社の代表取締役には、当社の新規事業開発を担うムーブメント・パーティ戦略本部本部長で、本事業責任者であった牛山隆信が就任しました。

2. 会社分割の方式

本分割は、当社を分割会社とし、ENGAWA社を新設分割設立会社（以下、「新設会社」）とする新設分割（簡易新設分割）です。

3. 分割する事業部門の概要

「OMOTENASHI NIPPON」事業

平成27年6月期売上高 22,238千円

4. 新設分割会社の概要

商号

ENGAWA株式会社（読み：えんがわ）

本店の所在地

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号

代表者の氏名

代表取締役社長 牛山隆信

資本金の額

10,000千円（設立時）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がありますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要なものにつきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高13,393百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益447百万円（前連結会計年度 営業損失88百万円）、経常利益236百万円（前連結会計年度比182.2%増）、親会社株主に帰属する当期純損失216百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失330百万円）となりました。

①売上高

マーケティング・コミュニケーション事業においては、PRはもとより、プロモーション、デジタル、コンテンツ等、時代のニーズに適応したソリューションを統合的に提供する戦略的フォーマットから成り立っており、企業が抱える複合化した課題に対しても確かな答えを出し続けています。特に飲料や食品、ヘルスケア等、当社の強みを発揮している領域を中心に継続的な業務提供を前提にしたリテーナー案件やリピーター顧客が増加し、今後、続々とオープンする大型商業施設案件等も含めて、基幹事業と呼ぶにふさわしい良好かつレンジの広い顧客層を形成しています。こうした顧客状況の中、数々の話題性にあふれ、大きな成果をあげた業務を遂行し、計画を大きく上回る売上利益実績を残しましたが、中長期戦略に基づいて人財投資を予定通り積極的に行ったため、当連結会計年度の売上高は5,429百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

S P・MD事業においては、消費者の購買行動やライフスタイルの変遷に合わせた事業スキームへの変革と最適化を試みてまいりました。当期においては、キャンペーングッズの受託生産事業に関わるリソースの選択と集中が軌道に乗り、飲料等の大型販促キャンペーンの複数受注に成功したと同時に、人気雑貨グッズ類を大量に取り扱う世界最大手のテーマパークにおけるキャラクターグッズ製造等、新たな流通販路におけるOEM生産や自社製品の開発販売事業において大きな進捗が見られ、すべての部署において目標利益を達成することができました。また、国際的NPO団体と提携し、ヒューマンリソースを活用した社会貢献活動のサポート等、新たな事業も順調な進捗を見せております。その結果、当連結会計年度の売上高は3,531百万円（前連結会計年度比52.7%増）となりました。

スポーツ事業においては、スポーツのもつ大きな可能性に早くから着眼し、ビジネスとしての事業性、収益性を開眼させる努力を継続的に行ってまいりました。現在では、著名なアスリートによる肖像権ビジネスはもとより、画期的な集客施策を導入して人気球団となったプロ野球チームのトータルPRサポートや国内最大のマラソン大会のサポート等を基盤にしつつ、オリンピック・パラリンピック開催決定によって活況を呈しているスポーツビジネスを牽引する多様なビジネスモデルの開発軌道化に取り組んでおります。また、サッカーの新たな潮流となりつつある五人制サッカーの世界大会、F5WCの企画運営をはじめ、海外では既に人気を集めている複数のスポーツイベントの日本開催招致も決定しており、当連結会計年度の売上高は中長期経営計画施行後、最高となる1,068百万円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。

bills事業においては、2008年の初出店以降、安定継続的な収益を出し続けているレストラン「bills」は、2014年にハワイ店をオープンさせたことでそのブランドロイヤルティがさらに高まり、国内全域はもとより隣国である韓国へと拡がりを見せ、グローバルブランドとしての地位を確固たるものにしております。リニューアルが奏功した七里ヶ浜店をはじめ、国内各店舗には多くのリピーター客に加えて外国人観光客も多数訪れており、その人気は衰えることなく好調な業績を残し続けています。2016年2月にオープンした韓国二号店の高い人気は定着し、韓国国内人気ランキングに入った一号店も含めて、billsの韓国事業は順調に推移。施設関連費や食材費等のコストマネジメントの改善を進めているハワイ店でも客席稼働率が順調に向上し、売上前年比110%を達成する等、海外店舗の収益スキームは軌道化したと考えております。尚、ハワイ店の今期の収益を鑑みて、固定資産の減損処理を行い特別損失として254百万円計上いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,120百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

開発事業においては、時代の動向を的確に捉える感覚とノウハウという当社グループならではの優位性を発揮して次なる基盤事業を創りだしていく開発事業では、bills事業や著名人のキャスティングを軸としたコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社に続く第三、第四の成功事例を目指して、インバウンドやヒューマンリソース等、時代のキーワードをテーマにした複数の取り組みを行っております。「日本のおもてなしを世界のOMOTENASHIへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトの運営母体であるENGAWA株式会社を2015年12月に起業。世界に発信すべき商品やサービスを認定・表彰する「OMOTENASHI Selection」の出品は順調に伸長し、その受賞対象を販売するオンラインショップ「ふるさと。おもてなしショ

ップ」も開設する等、その事業ポテンシャルの高さを着実に具現化しております。マーケティング人財を中心に、時代のニーズに応じた人財派遣を行っているサニーサイドアップキャリアも、厳選された登録者のクオリティが評価を得るようになり、単年度収益が黒字化いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は244百万円（前連結会計年度比137.3%増）となりました。今後も時代が要求する新たなソリューションを提供する事業に適宜取り組んでまいります。

②売上原価

売上原価に関しましては、S P・MD事業の売上原価の増加により、11,299,671千円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しましては、人件費等の増加により、1,646,730千円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

④営業外収益・営業外費用

営業外収益に関しましては、受取家賃38,340千円等により、営業外収益は51,989千円（前連結会計年度比74.3%減）となりました。また、営業外費用は為替差損228,669千円、支払利息10,049千円、賃貸費用15,846千円等により263,043千円（前連結会計年度比753.5%増）となりました。

⑤特別利益・特別損失

特別損失に関しましては、固定資産除却損として1,820千円、固定資産売却損として7,396千円、減損損失として254,073千円、投資有価証券評価損として5,964千円により、269,255千円（前連結会計年度は315,806千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

受注型のビジネス領域において、企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は景気動向によって増減する傾向にあるため、クライアントの数や業種を拡張させ、また時代に即した付加価値のあるサービスの開発・提供を行う等して売上の安定化を目指しております。

また、現在、中長期的な成長を加速させるべく、既存の国内における受託ビジネスに留まらず、グローバル展開及び新規事業開発に積極的に取り組んでおりますが、既存の受託事業よりも不確定要素が多くリスクが高いことを認識しているため、強固なビジネスネットワークの構築や入念な市場分析・事業計画構築をする等して、リスク管理を厳格化しております。

なお、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」を掲げた通り、2020年に開催することが決定した東京オリンピックは、スポーツビジネスに携わってきた当社グループが飛躍的な成長を遂げる重要な市場機会であると認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」に基づき、東京に世界中の注目が集まる2020年を、飛躍的進化を実現する重要なマイルストーンだと位置づけ、「ROE」を最重要経営指標の一つとして収益性と経営効率を追求する経営を行ってまいります。成長実現に向けては、基幹事業であり増収を続けるマーケティング・コミュニケーション事業において、グローバル規模でのPR市場の成長を追い風に、国内市場においてはサービスメニューの拡充や増員を通じて有機的に成長を目指すとともに、海外市場においてはM&Aによる成長を見据えております。さらには、マーケティング・コミュニケーション事業で創出した利益を、戦略的に事業投資や人財投資に充てることでの成長の加速を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は24百万円（前連結会計年度より13百万円の取得減）となりました。主な要因としましては、減損損失254百万円、法人税等の支払額207百万円によるものであります。

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は159百万円（前連結会計年度より68百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出147百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円が主な要因であります。

当連結会計年度において、財務活動により取得した資金は212百万円（前連結会計年度は90百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額128百万円、長期借入れによる収入355百万円、長期借入金の返済による支出316百万円、非支配株主からの払込みによる収入87百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループのダイナミックな成長は、「たのしいさわぎをおこしたい」という理念をベースとして事業創造を行い、受託型ビジネスと創造型ビジネスを併せ持つ、既成概念に捉われない事業体への独自の進化を遂げた先に在ると考えております。そのため、平成24年6月期からはビジネスモデルの変革に取り組み、時に苦渋の決断を行いながらも挑戦を続け、着実に成果を残してまいりました。

今後も新たな挑戦を繰り返す中で未知の環境や不測の事態に直面することも予測されますが、いかなる状況下でも「たのしいさわぎをおこしたい」という不変の理念を持ちブレイクスルーをもたらすことができる人材の確保と育成、また、それを支える文化を醸成していくことが、当社グループの中長期的な成長には不可欠であると認識しております。

今後の事業創造の方針としては、国内外のネットワークから得られるビジネスシーズ、国内外のステークホルダーとのパートナーシップ、また、これまで培ったマーケティングの知見と実践力とクリエイティビティを掛け合わせるとともに、自社開発・M&A・共同出資・戦略的アウトソーシングなど事業デザインの手法を問わず、多彩且つ最適な形態で展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の主な設備投資等の金額は143,852千円であり、資産科目別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建物

当連結会計年度の主な内容は、bills事業における韓国二号店の店舗設備として69,402千円の投資を実施しました。

(2) 工具、器具及び備品

当連結会計年度の主な内容は、bills事業における韓国二号店の店舗設備として12,315千円の投資を実施しました。

(3) 建設仮勘定

当連結会計年度の主な内容は、bills事業における銀座店舗の開店工事等国内店舗で35,194千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	マーケティング・コミュニケーション事業 スポーツ事業 開発事業 全社共通	統括業務用設備	166,016	3,802	508,701 (535.26)	1,911	24,661	705,092	143 (16)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数(外書)は、アルバイト社員であります。
3. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ワイズインテグレーション	本社 (東京都渋谷区)	S P・MD事業	統括業務用設備	372	—	—	—	2,161	2,533	29 (40)
株式会社フライパン	店舗 (神奈川県横浜市他)	bills事業	店舗用設備	172,852	—	—	3,066	10,506	186,425	—
株式会社クナムエンターテインメント	本社 (東京都渋谷区)	マーケティング・コミュニケーション事業	統括業務用設備・店舗	747	5,175	—	—	271	6,194	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数(外書)は、アルバイト社員であります。
3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SUNNY SIDE UP KOREA, INC	本社 (韓国)	bills事業	店舗用設備	132,321	—	—	—	13,815	146,137	60

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フライパン	東京都中央区	bills事業	飲食店舗	196	35	自己資金及び借入金	平成28. 02	平成28. 09	30%増加

(2) 重要な除却について

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成28年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,697,600	3,697,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100 株であります。
計	3,697,600	3,697,600	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行した第3回新株予約権は平成28年5月25日を以って行使期間が満了し、消滅しております。

②平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行した第4回新株予約権は平成28年5月25日を以って行使期間が満了し、消滅しております。

③平成26年8月27日臨時取締役会決議により平成26年9月12日発行（第5回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数（個）	1,061	1,061
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	106,100	106,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,028	1,028
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月28日 至 平成31年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,028 資本組入額 514	発行価格 1,028 資本組入額 514
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。 質入または担保に供するな どの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 募集新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

調整後払込金額 ＝ 調整前払込金額 ÷ 分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役または従業員であることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができないものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注) 1.	9,600	857,200	5,000	435,720	5,000	496,320
平成24年12月11日 (注) 2.	2,571,600	3,428,800	—	435,720	—	496,320
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 (注) 1.	105,600	3,534,400	16,273	451,993	16,273	512,593
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注) 1.	8,000	3,542,400	1,252	453,245	1,252	513,845
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注) 1.	68,800	3,611,200	8,751	461,996	8,751	522,596
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注) 1.	86,400	3,697,600	13,521	475,518	13,521	536,118

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式分割 (1 : 4) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	11	25	6	8	3,475	3,527	—
所有株式数 （単元）	—	124	351	2,617	79	917	32,879	36,967	900
所有株式数の割合（％）	—	0.34	0.95	7.08	0.21	2.48	88.94	100.00	—

(注) 自己株式32,124株は、「個人その他」に321単元、及び「単元未満株式の状況」に24株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
次原 悦子	東京都杉並区	1,417,600	38.34
(株)ネクストフィールド	東京都杉並区	248,000	6.71
小林 正晴	東京都世田谷区	228,400	6.18
中田 英寿	東京都渋谷区	208,000	5.63
渡邊 徳人	東京都港区	184,800	5.00
久貝 真次	福岡県福岡市	86,400	2.34
高橋 恵	東京都中野区	69,400	1.88
千々石 寛	千葉県印西市	66,800	1.81
長尾 里絵	東京都世田谷区	51,600	1.40
申 光華 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深セン市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42,800	1.16
計	—	2,603,800	70.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式3,664,600	36,646	—
単元未満株式	普通株式900	—	—
発行済株式総数	3,697,600	—	—
総株主の議決権	—	36,646	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サニー サイドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4丁目23-5	32,100	—	32,100	8.68
計	—	32,100	—	32,100	8.68

(注) 上記のほか、単元未満の株式が24株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

①第5回新株予約権（平成26年8月27日臨時取締役会決議により平成26年9月12日発行）

決議年月日	平成26年8月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 従業員 92 子会社取締役 4 子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し14,500、従業員に対し68,500、子会社取締役に対し9,000、子会社従業員に対し14,100、合計106,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,028
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月28日 至 平成31年8月27日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役または従業員であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5.

(注) 1. 募集新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、1,028円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

①当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ÷ 株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率

②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の取得に関する事項

①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

②新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

③その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行使の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権の行使期間

上記に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥その他行使条件および取得条項

上記に定める新株予約権の行使の条件および上記に定める新株予約権の取得に関する事項に準じて定めるものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記3. に準じて定めるものとする。

⑧譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

6. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. その他

その他の新株予約権を引き受ける者の募集、新株予約権の発行および取得に関し必要な事項の決定は代表取締役社長に一任する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	50	62,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	32,124	—	32,124	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保の確保や経営環境等を総合的に勘案し、業績に対応した、かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり30円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に必要な有効投資に充当し、経営基盤の強化、事業拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年2月10日 取締役会決議	17,895	5
平成28年9月26日 定時株主総会決議	91,636	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高（円）	1,999	4,800 □2,170	1,941	1,311	1,364
最低（円）	700	1,370 □722	807	866	729

（注）1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成24年12月11日、1株→4株）による権利落後最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月
最高（円）	1,235	1,195	955	950	1,040	1,190
最低（円）	1,030	729	789	870	924	932

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 5名 女性 1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	次原 悦子	昭和41年11月16日生	昭和60年7月 当社設立 取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年11月 株式会社フライパン代表取締役会 長就任(現任) 平成26年4月 株式会社NEXTDREAM (現 株式会社エアサイド) 取締役就任 (現任) 平成26年8月 株式会社サニーサイドアップキャ リア代表取締役就任 平成28年7月 株式会社サニーサイドアップキャ リア取締役就任 (現任)	(注) 2	1,417,600
取締役副社長 (代表取締役)	—	渡邊 徳人	昭和43年3月2日生	平成9年5月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役就任 平成13年10月 有限会社アッカ (現株式会社 ACCA) 監査役就任 平成14年7月 税理士法人渡邊国際会計事務所 (現渡邊リーゼンバーグ) 代表社 員就任 平成17年6月 株式会社エムズカンパニー取締役 就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社ワイズインテグレイショ ン取締役就任 (現任) 平成18年9月 当社代表取締役副社長就任 (現 任) 平成23年2月 WIST PLASTIC TOYS CO, LTD取締役 就任 平成23年7月 WIST INTERNATIONAL LIMITED取締 役就任 平成24年7月 株式会社クムナムエンターテイン メント代表取締役就任(現任) 平成24年7月 Flypan Hawaii, Inc(現 SSU HAWAII, INC)代表取締役就任(現 任) 平成24年7月 bills waikiki LLC取締役就任(現 任) 平成25年12月 SUNNY SIDE UP KOREA, INC代表取 締役就任(現任)	(注) 2	184,800
取締役	—	久貝 真次	昭和43年11月25日生	平成10年2月 株式会社ワイズインテグレイショ ン設立 取締役就任 (現任) 平成20年9月 株式会社ワイズインテグレイショ ン 代表取締役社長就任 平成21年9月 当社取締役就任 (現任) 平成23年7月 WIST INTERNATIONAL LIMITED取締 役就任 平成23年11月 WIST PLASTIC TOYS CO, LTD取締役 就任 平成24年5月 (株)沖縄イニシアティブ取締役就任 (現任) 平成27年12月 ENGAWA株式会社取締役就任 (現 任)	(注) 2	86,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	白井 耀 (白井 晃)	昭和41年 5月21日生	平成12年 5月 当社入社 平成12年 7月 当社エンタテインメント事業部長 就任 平成17年 9月 当社取締役管理部長(現グループ 管理本部) 長就任 平成21年 7月 当社取締役PR本部長就任 平成22年 5月 当社取締役辞任 平成22年 8月 一般財団法人東京マラソン財団マ ーケティング本部長就任 平成24年 4月 公益財団法人東京都スポーツ文化 事業団 特命担当部長就任 平成26年 4月 株式会社市ヶ谷総合研究所代表取 締役就任(現任) 平成28年 9月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	8,000
監査役	—	田中 博文	昭和23年10月 2日生	平成16年 4月 株式会社JALプラザ 常務取締 役就任 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	豊田 基嗣	昭和42年 1月29日生	平成 2年 4月 住友金属工業株式会社 入社 平成 9年10月 青山監査法人 入所 平成20年 1月 豊田公認会計士事務所 代表(現 任) 平成20年 9月 当社監査役就任(現任) 平成26年 5月 株式会社ブルーフィールドコンサ ルティング代表取締役(現任)	(注) 3	2,000
計						1,698,800

- (注) 1. 監査役田中博文及び監査役豊田基嗣は、社外監査役であります。
2. 平成28年 9月26日開催の定時株主総会から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
3. 平成28年 9月26日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
4. 平成26年 9月26日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年 7月 1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、スポーツプロモーションカンパニー担当 小久保正人、マーケティング&コミュニケーション事業本部担当 小林伸也、メディアソリューション本部担当 松本理永、グループ管理本部担当 相田俊充、川寄将一の 5名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業と社会の相互理解と合意形成を図る「パブリックリレーションズの発想」をグループ全社の事業を貫く経営戦略のひとつとしております。企業価値の最大化を遂行する上で、経営の健全性や効率性を高めるコーポレート・ガバナンスの徹底はもはや欠かせないものとなっていますが、社会の変容のスピードに法令整備が間に合わないような事態も度々見られるようになり、法令を遵守していればよいという消極的な姿勢では難局を乗り越えられない時代になりつつあります。

当社の「パブリックリレーションズの発想」は、株主や投資家の皆様はもちろんのこと、顧客企業や社員、地域を含めた社会全体が企業に何を求め、次に何を期待するののかを読み、自らが発端となり、仕掛け備えるという戦略的コーポレート・ガバナンスを実践する上で大きく機能しており、企業としての持続的な成長と長期的な企業価値の向上を目指しています。

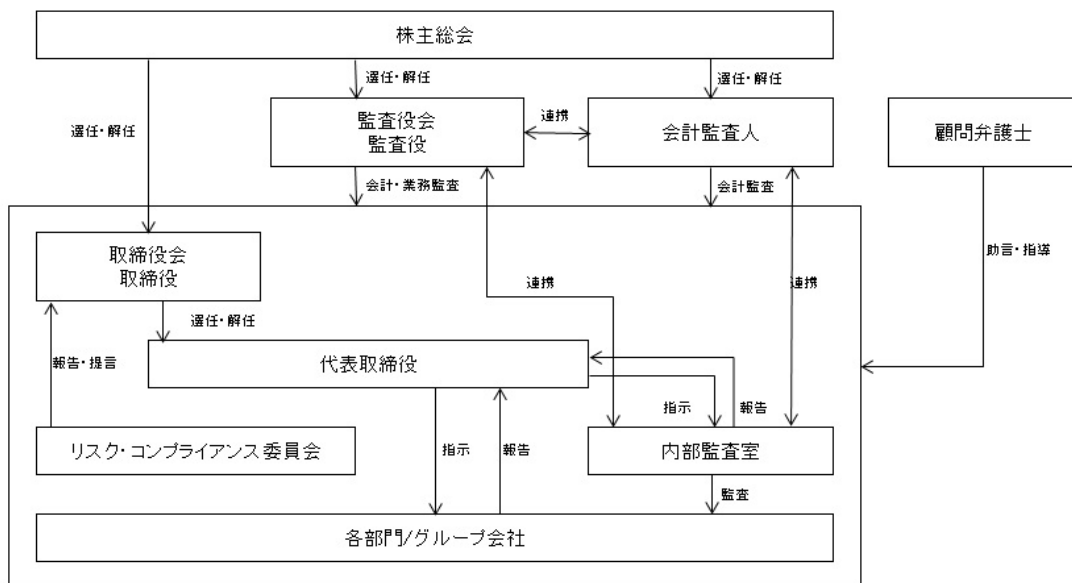
① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は、法令および定款に定める事項その他当社の業務の執行を決定しております。取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、3名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築しております。

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、非常勤監査役2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。

当社の会社機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を維持し、経営監視が十分な機能を確保、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからです。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

(当社の「内部統制システム構築の基本方針」は、平成21年4月15日開催の取締役会において決定され、直近では平成27年5月1日付で一部改定しております。)

記

① 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

ア 取締役及び取締役会

取締役会は、法令・定款等に則り、経営の重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督する。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急議案発生場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築する。

イ 監査役及び監査役会

監査役は、法令の定める権限を行使するとともに、監査法人及び内部監査室と連携して、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。

(2) コンプライアンス

ア コンプライアンス体制

当社は、取締役及び社員がコンプライアンスに則った企業活動を実践するため、グループ共通の「リスク・コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス推進とリスク管理を一体で実施し、その目的達成のため諸施策を講じる。

イ 公益通報制度

コンプライアンス上問題のある行為を知った場合に備え、グループ共通の「公益通報者保護規程」を定め、当社グループ全体のコンプライアンスの報告・相談窓口として、公益通報窓口を設置する。

(3) 内部監査

業務執行者の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況につき調査するため、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査に関する基本的事項を「内部監査規程」に定め、内部監査室及び必要に応じて代表取締役社長に任命された監査担当者が、監査を統轄、実施する。内部監査の結果は定期的に取締役会に報告されるものとする。

(4) 反社会的勢力対策

社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その対応としてグループ共通の「反社会的勢力対策規程」を定め、当社グループ全体で反社会的勢力との関係を遮断する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 情報の保存及び管理

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」の認証を受け、関連諸規程に則り、情報セキュリティ管理策を継続することにより、取締役及び社員の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う。

(2) 情報の閲覧

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理体制

当社グループ全体でリスク・コンプライアンス委員会を3ヶ月に一度開催する。事業上のリスクを会社単位及び業務単位で検討し、管理する。

(2) 決裁制度

当社及びグループ会社は、各部門の長がその分掌業務の執行にあたり「職務権限規程」に基づき決裁取得を必要とする事項については、個別に申請のうえ決裁を取得する。また必要に応じ経過報告を行い、完了後は完了報告を行う。

(3) 大災害発生時の体制

大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、当社代表取締役社長を本部長とするグループ会社全体の対策本部を設置し、速やかに措置を講じる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 経営方針、経営戦略及び経営計画

当社及びグループ会社は、会社ごと及びグループ全体の経営方針、経営戦略及び経営計画を策定し、グループ各社の全取締役、社員が共有する目標を定め、取締役はその経営目標が予定通り進捗しているか検証し、当社取締役会及びグループ各社の取締役会等において定期的に報告を行う。

(2) 執行役員制度

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行責任の明確化と迅速化を図るとともに、取締役会は執行役員の任命及び業務執行状況の監督を行う。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

グループ会社管理体制

当社と関係会社の相互の利益と発展を目的とし、「関係会社管理規程」を定める。当社グループ管理本部長は、子会社の経営状況と財務状況を常に把握し、取締役に報告する。又、経営上の重要事項は子会社で決定する前に報告を受け、取締役に報告するとともに子会社に対し必要な指導と助言をする。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」の通り、グループ一体となった体制を構築する。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 (1) 経営方針、経営戦略及び経営計画」の通り、グループ各社及びグループ全体の体制を構築する。

(4) 子会社の取締役等及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア コーポレート・ガバナンス

当社グループ各社の状況に適したコーポレート・ガバナンスを構築する。

イ コンプライアンス

「リスク・コンプライアンス規程」はグループ会社に範囲を広げ、公益通報窓口は当社の内部監査室に統一する。

ウ 内部監査

内部監査室は、当社グループ各社に対し監査を実施し、当社代表取締役社長に報告する。監査役及び監査法人は、独自に当社グループ各社に対して監査を行うものとする。

エ 反社会的勢力対策

「1. 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 4. 反社会的勢力対策」の通り、グループ一体となった体制を構築する。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法に基づきグループ共通の諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行う。内部統制の整備・運用の実施は、各社業務部署の責任の下で行い、評価は内部監査室が行う。評価結果は取締役会及び監査役会に報告する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する体制及び当該社員の取締役からの独立性に関する事項並びに当該社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、当該社員を選出し対応する。

当該社員の人事異動、人事考課等については監査役の同意が必要であるものとする。

当該社員が他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

⑧ 監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 監査役による重要会議への出席

監査役は、取締役会に出席し、取締役から業務執行の状況その他重要事項の報告を受ける他、その他重要な会議に出席する。

(2) 当社グループ各社の役員及び社員による監査役への報告

当社グループ各社の役員及び社員は、当社監査役から業務執行について報告を求められた場合、又は当社グループ会社に著しく影響を及ぼす重要事項、法令定款違反の不正行為、その他これに準ずる事実並びにそのおそれのある事実を知った場合には、遅延なく当社監査役に報告する。又、監査役は必要に応じ、いつでも当社グループ各社の役員及び社員に報告を求めることができる。

(3) 内部監査の報告

内部監査室は、監査役に内部監査結果及び監査状況等を定期的に報告する。

(4) 公益通報制度

通報に不利益が及ばないグループ共通の公益通報者窓口を設置し、通報内容を速やかに監査役に報告する。

(5) その他

当社グループ会社は、上記の報告を行った役員及び社員に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止する。

⑨ 会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑩ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 内部監査室、監査法人及び当社グループ監査役との関係

監査役は、内部監査室及び監査法人より、それぞれ監査計画を事前に受領するとともに、定例会議を開催し、監査方針及び監査結果報告にかかる意見交換を行うことができる。

監査役は、当社グループ各社の監査役と連係し、当社グループ各社における業務執行に関する意見を徴するため、監査役連絡会を開催し、グループ経営にかかる相互情報交換を行うことができる。

(2) 外部専門家の起用

監査役が必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを任用することができる。

以上

この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システム構築の基本方針」に記載した「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の内部監査室により実施されております。内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定め、内部監査人1名及び必要に応じて社長に任命された監査担当者が、社長の命を受け監査を統轄、実施しております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っております。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

監査役は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、非常勤監査役2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。また、当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、社外監査役2名と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査室は監査役及び監査法人と、情報連絡や意見交換を行うなど相互に連携して、監査の実効性の確保と効率化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の各氏とも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、現在社外監査役2名による監査を行い、客観的・中立的な立場のもと積極的な意見を求めることで経営の公正性と透明性を維持しており、経営監視が十分機能する体制を整えております。

また、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	97,624	97,624	—	—	—	3
監査役	14,100	14,100	—	—	—	3
(うち社外監査役)	(14,100)	(14,100)	(—)	(—)	(—)	(3)
合計	111,724	111,724	—	—	—	6
(うち社外役員)	(14,100)	(14,100)	(—)	(—)	(—)	(3)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	2,585	2,795	30	—	956

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、当該監査法人の監査を受けております。当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

村山 憲二（新日本有限責任監査法人）

橋爪 輝義（新日本有限責任監査法人）

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 13名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内 とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の実施を図るために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当制度の活用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外監査役2名との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う各種研修に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 910,437	※2 1,052,945
受取手形及び売掛金	1,784,881	2,539,988
商品及び製品	2,294	7,866
未成業務支出金	303,374	311,213
原材料及び貯蔵品	23,933	26,393
繰延税金資産	26,159	17,486
その他	447,842	349,299
貸倒引当金	△5,863	△4,551
流動資産合計	3,493,059	4,300,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,063,886	877,979
減価償却累計額	△339,463	△405,667
建物及び構築物（純額）	※2 724,422	※2 472,311
機械装置及び運搬具	33,468	33,468
減価償却累計額	△19,845	△24,490
機械装置及び運搬具（純額）	13,623	8,978
土地	※2 520,818	※2 508,701
リース資産	91,022	83,703
減価償却累計額	△67,510	△78,726
リース資産（純額）	23,511	4,977
建設仮勘定	-	35,194
その他	301,892	270,087
減価償却累計額	△194,082	△219,823
その他（純額）	107,809	50,263
有形固定資産合計	1,390,186	1,080,426
無形固定資産		
のれん	-	11,326
リース資産	228	-
その他	3,422	1,152
無形固定資産合計	3,650	12,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,356	※1 11,919
長期貸付金	48,336	26,072
繰延税金資産	49	311
敷金及び保証金	334,109	347,727
その他	56,677	57,318
貸倒引当金	△55,690	△63,429
投資その他の資産合計	404,838	379,919
固定資産合計	1,798,675	1,472,825
資産合計	5,291,734	5,773,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成28年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2 1, 149, 045	※ 2 1, 212, 467
短期借入金	※ 2 708, 320	※ 2 839, 907
1年内返済予定の長期借入金	※ 2 245, 619	※ 2 247, 626
リース債務	15, 456	7, 861
未払法人税等	76, 633	91, 405
役員賞与引当金	-	66, 632
未払費用	174, 418	349, 282
その他	292, 298	389, 637
流動負債合計	2, 661, 791	3, 204, 821
固定負債		
長期借入金	※ 2 699, 548	732, 396
リース債務	15, 156	5, 710
長期預り金	329, 543	274, 163
繰延税金負債	15, 311	12, 898
資産除去債務	49, 144	53, 484
その他	98, 093	87, 857
固定負債合計	1, 206, 797	1, 166, 510
負債合計	3, 868, 589	4, 371, 331
純資産の部		
株主資本		
資本金	461, 996	475, 518
資本剰余金	522, 596	570, 597
利益剰余金	400, 026	129, 594
自己株式	△30, 218	△30, 281
株主資本合計	1, 354, 400	1, 145, 428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 869	2, 677
為替換算調整勘定	△29, 022	111, 193
その他の包括利益累計額合計	△24, 152	113, 870
新株予約権	19, 718	40, 378
非支配株主持分	73, 177	102, 457
純資産合計	1, 423, 144	1, 402, 135
負債純資産合計	5, 291, 734	5, 773, 467

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,940,401	13,393,753
売上原価	10,617,092	11,299,671
売上総利益	1,323,309	2,094,081
販売費及び一般管理費	※1 1,411,328	※1 1,646,730
営業利益又は営業損失(△)	△88,019	447,351
営業外収益		
受取利息	934	563
受取配当金	322	384
為替差益	101,151	-
受取家賃	49,900	38,340
匿名組合損益分配額	38,617	1,716
その他	11,636	10,985
営業外収益合計	202,564	51,989
営業外費用		
支払利息	11,917	10,049
売上債権売却損	833	741
為替差損	-	228,669
賃貸費用	16,555	15,846
貸倒引当金繰入額	-	6,488
持分法による投資損失	474	198
その他	1,038	1,048
営業外費用合計	30,819	263,043
経常利益	83,725	236,297
特別損失		
固定資産除却損	854	1,820
固定資産売却損	※2 1,757	※2 7,396
減損損失	※3 313,091	※3 254,073
投資有価証券評価損	-	5,964
関係会社株式売却損	103	-
特別損失合計	315,806	269,255
税金等調整前当期純損失(△)	△232,081	△32,957
法人税、住民税及び事業税	162,261	198,965
法人税等調整額	3,902	7,266
法人税等合計	166,163	206,232
当期純損失(△)	△398,244	△239,189
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△67,573	△22,445
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△330,671	△216,744

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失(△)	△398,244	△239,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,689	△2,192
為替換算調整勘定	△33,096	140,215
その他の包括利益合計	※1,※2 △31,407	※1,※2 138,023
包括利益	△429,651	△101,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△362,078	△78,721
非支配株主に係る包括利益	△67,573	△22,445

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,245	513,845	801,543	△106	1,768,528
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	8,751	8,751			17,502
剰余金の配当			△70,846		△70,846
親会社株主に帰属する当期 純損失（△）			△330,671		△330,671
自己株式の取得				△30,112	△30,112
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	8,751	8,751	△401,517	△30,112	△414,127
当期末残高	461,996	522,596	400,026	△30,218	1,354,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,180	4,074	7,254	-	130,961	1,906,744
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						17,502
剰余金の配当						△70,846
親会社株主に帰属する当期 純損失（△）						△330,671
自己株式の取得						△30,112
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,689	△33,096	△31,407	19,718	△57,783	△69,472
当期変動額合計	1,689	△33,096	△31,407	19,718	△57,783	△483,599
当期末残高	4,869	△29,022	△24,152	19,718	73,177	1,423,144

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461,996	522,596	400,026	△30,218	1,354,400
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	13,521	13,521			27,043
剰余金の配当			△53,686		△53,686
親会社株主に帰属する当期 純損失（△）			△216,744		△216,744
自己株式の取得				△62	△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		34,478			34,478
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	13,521	48,000	△270,431	△62	△208,971
当期末残高	475,518	570,597	129,594	△30,281	1,145,428

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,869	△29,022	△24,152	19,718	73,177	1,423,144
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						27,043
剰余金の配当						△53,686
親会社株主に帰属する当期 純損失（△）						△216,744
自己株式の取得						△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						34,478
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△2,192	140,215	138,023	20,659	29,279	187,962
当期変動額合計	△2,192	140,215	138,023	20,659	29,279	△21,009
当期末残高	2,677	111,193	113,870	40,378	102,457	1,402,135

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△232,081	△32,957
減価償却費	170,227	149,023
減損損失	313,091	254,073
のれん償却額	5,797	1,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,145	6,427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	66,632
受取利息及び受取配当金	△1,257	△947
支払利息	11,917	10,049
為替差損益 (△は益)	△135,635	35,914
関係会社株式売却損益 (△は益)	103	-
持分法による投資損益 (△は益)	474	198
株式報酬費用	19,718	20,659
固定資産除売却損益 (△は益)	2,611	7,396
固定資産除却損	-	1,820
匿名組合損益分配額	△38,617	△1,716
売上債権の増減額 (△は増加)	46,263	△750,125
営業保証金の支出	△2,900	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,848	△18,051
前渡金の増減額 (△は増加)	△51,790	150,415
その他の資産の増減額 (△は増加)	50,500	△20,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,285	78,169
未払金の増減額 (△は減少)	7,205	2,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,368	8,737
前受金の増減額 (△は減少)	△9,384	20,493
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,390	251,032
小計	253,586	240,652
利息及び配当金の受取額	1,043	636
利息の支払額	△11,790	△9,724
法人税等の支払額	△227,449	△207,587
法人税等の還付額	22,375	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,765	24,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,253	△147,280
有形固定資産の売却による収入	7,511	9,700
無形固定資産の取得による支出	△119	-
投資有価証券の取得による支出	△6,302	-
子会社株式の取得による支出	△2,298	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △18,674
貸付けによる支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	1,226	32,593
敷金及び保証金の差入による支出	△10,320	△27,029
敷金及び保証金の回収による収入	558	144
長期預り金の受入による収入	13,212	-
その他	△98	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,883	△159,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△358,289	128,301
長期借入れによる収入	654,918	355,000
長期借入金の返済による支出	△286,664	△316,237
株式の発行による収入	17,502	27,043
自己株式の取得による支出	△30,112	△62
非支配株主からの払込みによる収入	-	87,030
配当金の支払額	△70,697	△53,657
リース債務の返済による支出	△17,138	△15,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,480	212,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,624	66,371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△93,975	142,508
現金及び現金同等物の期首残高	996,512	902,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 902,537	※1 1,045,045

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

株式会社ワイズエス・イー・エー

株式会社フライパン

株式会社クムナムエンターテインメント

SSU HAWAII, INC.

bills waikiki LLC

SUNNY SIDE UP KOREA, INC

株式会社エアサイド

株式会社サニーサイドアップキャリア

株式会社スクランブル

ENGAWA株式会社

上記のうち、ENGAWA株式会社は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において株式を取得したBulbous Cell Media Group株式会社は平成28年3月1日付でENGAWA株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社沖縄イニシアティブ

(2) 株式会社沖縄イニシアティブの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上
の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会
計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可
性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、
企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲し
た上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金
資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたも
のであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取
扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点
で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度には「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた286,309千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券	1,741千円	1,543千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	7,900千円	7,900千円
建物及び構築物	82,012	78,902
土地	508,701	508,701
計	598,613	595,503

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
買掛金	7,877千円	7,845千円
短期借入金	249,820	209,907
1年内返済予定の長期借入金	68,225	11,654
長期借入金	11,654	—
計	337,578	229,407

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	134,284千円	148,753千円
給料手当	391,667	440,360
業務委託費	173,696	212,162
貸倒引当金繰入額	6,695	△60
役員賞与引当金繰入額	-	66,632

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	一千円	2,655千円
土地	-	4,741
その他	1,757	-

※3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類
ハワイ(米国)	店舗	建物、リース資産、その他(工具器具備品・ソフトウェア)、のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

bills事業においてハワイに出店しておりますbillsについて、事業環境及び業績等を勘案して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として313,091千円特別損失に計上いたしました。その内訳は建物224,410千円、リース資産6,852千円、その他(工具器具備品)59,585千円、その他(ソフトウェア)107千円、のれん22,135千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は5%を適用しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類
ハワイ(米国)	店舗	建物、リース資産、その他(工具器具備品・営業権)

当社グループは、原則として、事業用資産については事業種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

bills事業においてハワイに出店しておりますbillsについて、事業環境及び業績等を勘案して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として254,073千円特別損失に計上いたしました。その内訳は建物195,052千円、リース資産6,625千円、その他(工具器具備品)51,664千円、その他(営業権)732千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,457千円	△4,376千円
組替調整額	—	914
計	2,457	△3,461
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△33,096	140,215
組替調整額	—	—
計	△33,096	140,215
税効果調整前合計	△30,639	136,754
税効果額	△767	1,269
その他の包括利益合計	△31,407	138,023

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,457千円	△3,461千円
税効果額	△767	1,269
税効果調整後	1,689	△2,192
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△33,096	140,215
税効果額	—	—
税効果調整後	△33,096	140,215
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△30,639	136,754
税効果額	△767	1,269
税効果調整後	△31,407	138,023

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)1	3,542,400	68,800	—	3,611,200
合計	3,542,400	68,800	—	3,611,200
自己株式 普通株式(注)2	74	32,000	—	32,074
合計	74	32,000	—	32,074

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,000株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	19,718
合計		—	—	—	—	—	19,718

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,846	20.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791	利益剰余金	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月29日

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式（注）1	3,611,200	86,400	—	3,697,600
合計	3,611,200	86,400	—	3,697,600
自己株式 普通株式（注）2	32,074	50	—	32,124
合計	32,074	50	—	32,124

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加86,400株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	40,128
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	249
合計		—	—	—	—	—	40,378

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月29日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	17,895	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636	利益剰余金	25.0	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
現金及び預金勘定	910,437千円	1,052,945千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,900	△7,900
現金及び現金同等物	902,537	1,045,045

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBulbous Cell Media Group株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBulbous Cell Media Group社株式の取得価額とBulbous Cell Media Group社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,749 千円
固定資産	—
のれん	12,822
流動負債	△12,571
固定負債	—
非支配株主持分	—
Bulbous Cell Media Group社株式 の取得価額	27,000
Bulbous Cell Media Group社現金 及び現金同等物	△8,325
差引: Bulbous Cell Media Group 社取得のための支出	18,674

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてbills事業における設備(工具・器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 6 月30日)
1 年内	68,598	58,813
1 年超	514,394	373,496
合計	582,992	432,309

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格および企業業績の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備投資にかかった調達資金であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	910,437	910,437	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,784,881	1,784,881	—
(3) 投資有価証券	13,492	13,492	—
資産計	2,708,811	2,708,811	—
(1) 買掛金	1,149,045	1,149,045	—
(2) 短期借入金	708,320	708,320	—
(3) 長期借入金	945,167	944,918	△249
負債計	2,802,533	2,802,283	△249

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,052,945	1,052,945	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,539,988	2,539,988	—
(3) 投資有価証券	10,330	10,330	—
資産計	3,603,264	3,603,264	—
(1) 買掛金	1,212,467	1,212,467	—
(2) 短期借入金	839,907	839,907	—
(3) 長期借入金	980,022	976,853	△3,169
負債計	3,032,397	3,029,228	△3,169

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式（関連会社株式）	7,864	1,589

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	910,437	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,784,881	—	—	—
合計	2,695,319	—	—	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,052,945	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,539,988	—	—	—
合計	3,592,934	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	708,320	—	—	—	—	—
長期借入金	245,619	209,577	255,290	133,954	73,686	27,040
リース債務	15,456	8,217	3,694	3,245	—	—
合計	969,396	217,794	258,984	137,199	73,686	27,040

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	839,907	—	—	—	—	—
長期借入金	247,626	336,814	183,779	93,525	37,775	80,499
リース債務	7,861	2,982	2,727	—	—	—
合計	1,095,396	339,797	186,507	93,525	37,775	80,499

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,617	1,857	759
	(2) その他	10,874	3,862	7,011
	小計	13,492	5,720	7,771
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,492	5,720	7,771

当連結会計年度 (平成28年 6 月30日)

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,795	1,839	956
	(2) その他	7,524	4,163	3,361
	小計	10,319	6,002	4,317
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	18	△7
	(2) その他	—	—	—
	小計	11	18	△7
合計		10,330	6,020	4,309

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,964千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である㈱ワイズインテグレーション、SUNNY SIDE UP KOREA, INCは、確定拠出型の年金制度に加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

費用計上した拠出額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
退職金共済掛金 (千円)	26,280	32,804

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上原価の株式報酬費	7,358	6,246
一般管理費の株式報酬費	12,359	14,413

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (ENGAWA(株))
名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名	取締役 3名 従業員 114名 子会社取締役 2名 子会社従業員 29名	取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 227,200株 (注)	普通株式 125,000株	普通株式 110株
付与日	平成18年 7 月 3 日	平成26年 9 月12日	平成27年12月 2 日
権利確定条件	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 権利行使時において当社及び子会社の取締役または従業員であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができない。 (2) 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	(1) 権利行使時において当社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができない。 (2) 新株予約権を譲渡するには同社の承認を要する。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年 7 月 4 日 至 平成28年 5 月25日	自 平成28年 8 月28日 至 平成31年 8 月27日	自 平成29年12月 2 日 至 平成37年12月 1 日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)、平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)及び平成24年12月11日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (ENGAWA(株))
名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	114,700	—
付与	—	—	110
失効	—	8,600	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	106,100	110
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	80,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (ENGAWA(株))
名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	313 (注)	1,028	50,000
行使時平均株価 (円)	976	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	412	7,782

(注) 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）、平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）及び平成24年12月11日付株式分割（株式1株につき4株）による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社のENGAWA(株)が平成27年12月2日に付与したストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、純資産方式により算出した評価額に基づく単位当たりの本源的価値によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源的价值により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的价值の合計額及び権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額

当連結会計年度末における本源的价值の合計額	－千円
当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額	－千円

6. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数（注）	普通株式 20,800株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェンツ契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

（注） 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）、平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）及び平成24年12月11日付株式分割（株式1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,400
権利確定	—
権利行使	6,400
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	313
行使時平均株価 (円)	976
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)、平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)及び平成24年12月11日付株式分割(株式1株につき4株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 6 月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払法定福利費	1,686千円	4,345千円
未払事業税	7,219	10,470
未払事業所税	1,034	1,032
貸倒引当金繰入超過額	8,805	1,409
未払賞与	7,071	—
未実現利益	342	236
小計	26,159	17,495
評価性引当金	—	△8
計	26,159	17,486
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労未払金	14,348	13,620
投資有価証券評価損否認	3,226	1,826
一括償却資産繰入超過額	995	1,551
減損損失	2,505	95,375
貸倒引当金繰入超過額	16,091	17,877
資産除去債務	16,798	16,715
繰越欠損金	183,870	151,637
小計	237,835	298,604
評価性引当額	△236,915	△297,029
計	919	1,575
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	13,457	12,707
其他有価証券評価差額金	2,724	1,455
計	16,181	14,163
差引：繰延税金資産純額	10,897	4,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更における影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Bulbous Cell Media Group株式会社

事業内容 在住外国人富裕層向けフリーペーパー「Tokyo Weekender」発行
オリジナルブランド冊子、WEBサイト制作

在住外国人富裕層ネットワークによるプロモーション

なお、平成28年3月1日付でENGAWA株式会社と吸収合併しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

2020年に向けて活況に沸くと期待される国内消費市場において中心的役割を果たすインバウンド需要をはじめ、当社にとってのビジネス商機を刈り取るためのマーケティングソリューションを得るため。

(3) 企業結合日

平成27年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

結合以前に所有していた議決権比率 ー%

結合日後に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として全株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 27,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,083千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,822千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 26,749千円

固定資産 ー

資産合計 26,749千円

流動負債 12,571千円

固定負債 ー

負債合計 12,571千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 「OMOTENASHI NIPPON」事業

事業の内容 「日本のおもてなしを、世界のOMOTENASHIへ」を合言葉に、日本が世界に誇る“おもてなし”を実践する人や企業、その心から生まれる商品・サービスを発掘、継続的に国内外に発信・輩出していくことをビジョンとし、株式会社サニーサイドアップ、株式会社博報堂、日本マイクロソフト株式会社、株式会社フランチイズアドバンテージ、株式会社OMOTENASHI（順不同）が実行委員会を組成し開始した事業

(2) 企業結合日

平成27年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ENGAWA株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

ENGAWA株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

世界の注目が日本に集まり活況に沸くことが期待される2020年の消費市場において中心的役割を果たすジャパン・ブランドの確立とそこから派生するビジネス商機を最大化したいと考えており、同事業を分社化することで意思決定と実行の迅速化を実現するため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グローバルコミュニケーション事業

事業の内容 在住外国人富裕層向けフリーペーパー「Tokyo Weekender」発行
オリジナルブランド冊子、WEBサイト制作
在住外国人富裕層ネットワークによるプロモーション

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

ENGAWA株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、Bulbous Cell Media Group株式会社（ENGAWA株式会社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ENGAWA株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、中長期経営計画にしたがって2020年を重要なマイルストーンとした成長を計画しております。

当社を取り巻く市場環境を鑑みると、現在、訪日外国人旅行者数、及び、外国人旅行者による国内消費額は増大するという試算が発表されており、今後企業や自治体による外国人をターゲットとしたマーケティングニーズの高まりが見込まれます。

かかる市場機会に対し、2014年に始動した「OMOTENASHI NIPPON www.omotenashinippon.jp」事業とは、「日本のおもてなしを、世界のOMOTENASHIへ」を合言葉に、日本が世界に誇る“おもてなし”を実践する人や企業、その心から生まれる商品・サービスを発掘、継続的に国内外に発信・輩出していくことをビジョンとし、株式会社サニーサイドアップ、株式会社博報堂、日本マイクロソフト株式会社、株式会社フランチイズアドバンテージ、株式会社OMOTENASHI（順不同）が実行委員会を組成し開始した事業です。これまで、様々な協力団体や参画企業と連携を図りながら、ライセンス事業や販売事業等を主眼とした活動を行っており、2020年に向けてさらなる飛躍を見据えています。

一方、Bulbous Cell Media Group株式会社においても、外国人向けメディア「Tokyo Weekender」を運営、及び、40年以上にわたり構築してきた有益な外国人ネットワークなど、今後拡大が予測されるインバウンド向けサービスに対応する重要な資産を有しており、さらなる飛躍が期待されます。

当社は、ENGAWA株式会社及びBulbous Cell Media Group株式会社が有する経営資源、顧客基盤、ノウハウ等を統合し、より一体的かつ効果的に事業展開していくことが、今後の事業発展に寄与すると判断し、本合併を実施することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社社屋及びbills事業の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から40年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	48,180千円	49,144千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	3,357
時の経過による調整額	963	982
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	49,144	53,484

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）を有しております。これら不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	673,830	665,955
期中増減額	△7,875	△23,860
期末残高	665,955	642,095
期末時価	538,717	576,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少額は物件の売却及び減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
賃貸収益	39,100	38,340
賃貸費用	16,555	15,846
差額	22,545	22,493
その他（売却損益等）	—	△7,396

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング・コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,789,588	2,313,114	804,335	2,930,524	102,837	11,940,401	-	11,940,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,939	418,681	9,542	2,450	9,312	443,926	△443,926	-
計	5,793,528	2,731,796	813,877	2,932,975	112,150	12,384,328	△443,926	11,940,401
セグメント利益又は損失(△)	694,133	△110,927	73,712	△155,905	△72,914	428,099	△516,118	△88,019
セグメント資産	1,579,366	1,188,386	277,869	1,342,849	157,661	4,546,134	745,600	5,291,734
その他の項目								
のれんの償却額	254	-	-	5,543	-	5,797	-	5,797
減価償却費	17,227	753	4,079	133,190	8,282	163,534	6,693	170,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,626	250	170	87,659	5,748	105,454	279	105,733
減損損失	-	-	-	313,091	-	313,091	-	313,091

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,429,388	3,531,973	1,068,129	3,120,213	244,047	13,393,753	-	13,393,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,627	262,885	6,220	2,119	70,100	359,953	△359,953	-
計	5,448,016	3,794,858	1,074,349	3,122,333	314,148	13,753,706	△359,953	13,393,753
セグメント利益又は損失(△)	666,268	294,447	140,949	28,290	△71,241	1,058,713	△611,362	447,351
セグメント資産	1,488,476	1,918,768	351,384	1,053,817	321,787	5,134,234	639,233	5,773,467
その他の項目								
のれんの償却額	-	-	-	-	1,495	1,495	-	1,495
減価償却費	14,193	675	4,015	116,266	8,381	143,532	5,490	149,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,873	1,769	2,697	124,109	3,714	140,164	3,688	143,852
減損損失	-	-	-	254,073	-	254,073	-	254,073

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	42,656	39,966
全社費用(※)	△558,775	△651,329
合計	△516,118	△611,362

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△596,476	△644,699
全社資産(※)	1,342,076	1,283,932
合計	745,600	639,233

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	韓国	合計
966, 772	301, 642	121, 770	1, 390, 186

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通テック	1, 699, 231	マーケティング・コミュニケーション事業 S P・MD事業

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	韓国	合計
934, 288	—	146, 137	1, 080, 426

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通テック	2, 100, 166	マーケティング・コミュニケーション事業 S P・MD事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	マーケティング・コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P・MD事業	bills事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	313,091	-	313,091

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	マーケティング・コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P・MD事業	bills事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	254,073	-	254,073

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	マーケティング・コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P・MD事業	bills事業	全社・消去	合計
当期償却額	254	-	-	-	5,543	-	5,797
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	マーケティング・コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P・MD事業	bills事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,495	-	-	-	1,495
当期末残高	-	-	11,326	-	-	-	11,326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員が代表を務める会社の子会社	(株)トランジットビルズオペレーション	東京都港区	9	飲食業	(被所有) 直接 00.0	店舗運営	店舗売上	1,026,298	売掛金	100,117
							業務委託	1,593,298	買掛金	141,768

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務委託の支払いについては、両社の合意に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員が代表を務める会社の子会社	(株)トランジットダイニングオペレーション	東京都港区	9	飲食業	(被所有) 直接 00.0	店舗運営	店舗売上	1,004,096	売掛金	94,328
							業務委託	1,488,636	買掛金	134,171

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務委託の支払いについては、両社の合意に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	371円66銭	343円55銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△93円76銭	△60円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,423,144	1,402,135
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	92,896	142,836
(うち新株予約権分)(千円)	(19,718)	(40,378)
(うち非支配株主持分)(千円)	(73,177)	(102,457)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,330,248	1,259,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,579,126	3,665,476

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△330,671	△216,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△330,671	△216,744
期中平均株式数(株)	3,526,428	3,586,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	708,320	839,907	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	245,619	247,626	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,456	7,861	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	699,548	732,396	0.6	平成28年～44年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,156	5,710	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,684,101	1,833,502	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,814	183,779	93,525	37,775
リース債務	2,982	2,727	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,739,843	6,690,979	9,392,715	13,393,753
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額(△)(千円)	385,857	381,193	313,653	△32,957
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	233,010	261,140	172,943	△216,744
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	65.10	72.96	48.32	△60.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	65.10	7.85	△24.64	△107.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30 日)	当事業年度 (平成28年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,635	346,759
受取手形	8,318	22,459
売掛金	※ 2 631,559	※ 2 553,210
商品	135	33
未成業務支出金	138,205	171,453
原材料及び貯蔵品	1,006	475
前渡金	37,808	55,767
前払費用	9,502	9,851
繰延税金資産	21,997	10,123
未収入金	※ 2 149,870	※ 2 123,040
未収利息	※ 2 13,128	※ 2 27,540
その他	※ 2 41,498	※ 2 39,991
貸倒引当金	△48,990	△39,143
流動資産合計	1,348,678	1,321,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 179,626	※ 1 165,799
構築物	272	216
車両運搬具	5,864	3,802
工具、器具及び備品	21,692	24,039
土地	※ 1 520,818	※ 1 508,701
リース資産	3,675	1,911
有形固定資産合計	731,950	704,471
無形固定資産		
ソフトウェア	1,784	101
リース資産	228	-
その他	520	520
無形固定資産合計	2,532	621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,707	2,840
関係会社株式	204,366	320,785
出資金	10	10
長期貸付金	※2 630,163	※2 805,114
破産更生債権等	32,795	33,517
長期前払費用	814	660
敷金及び保証金	132,496	132,352
貸倒引当金	△400,761	△708,851
投資その他の資産合計	608,591	586,430
固定資産合計	1,343,074	1,291,523
資産合計	2,691,753	2,613,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 378,491	※2 374,337
短期借入金	250,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	100,836	100,836
リース債務	2,091	1,852
未払金	16,375	※2 13,786
未払費用	109,878	※2 200,410
未払法人税等	37,202	27,336
未払消費税等	45,079	15,958
前受金	167,472	185,379
役員賞与引当金	-	18,310
預り金	9,594	9,458
流動負債合計	1,117,021	1,027,666
固定負債		
長期借入金	330,626	229,790
リース債務	2,006	154
長期未払金	44,475	44,475
繰延税金負債	2,975	3,374
資産除去債務	15,506	15,816
その他	18,859	18,896
固定負債合計	414,449	312,507
負債合計	1,531,471	1,340,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,996	475,518
資本剰余金		
資本準備金	522,596	536,118
資本剰余金合計	522,596	536,118
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	167,433	232,514
利益剰余金合計	185,683	250,764
自己株式	△30,218	△30,281
株主資本合計	1,140,057	1,232,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505	663
評価・換算差額等合計	505	663
新株予約権	19,718	40,128
純資産合計	1,160,282	1,272,911
負債純資産合計	2,691,753	2,613,085

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※2 4,574,857	※2 4,519,391
売上原価	※2 3,675,645	※2 3,466,910
売上総利益	899,212	1,052,481
販売費及び一般管理費	※1, ※2 736,830	※1, ※2 862,436
営業利益	162,382	190,044
営業外収益		
受取利息	※2 13,969	※2 14,876
受取配当金	30	※2 280,029
受取家賃	39,100	38,340
貸倒引当金戻入額	4,710	450
業務受託手数料	※2 51,236	※2 44,572
助成金収入	12,643	-
その他	※2 4,903	※2 2,413
営業外収益合計	126,593	380,682
営業外費用		
支払利息	5,486	※2 3,510
賃貸費用	16,555	15,846
株式報酬費用	3,042	3,158
その他	1,143	2,638
営業外費用合計	26,227	25,154
経常利益	262,749	545,573
特別損失		
固定資産除却損	13	1,472
固定資産売却損	-	7,396
関係会社株式評価損	100,000	-
貸倒引当金繰入額	407,872	300,021
投資有価証券評価損	-	5,964
特別損失合計	507,886	314,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△245,137	230,718
法人税、住民税及び事業税	93,447	99,729
法人税等調整額	△7,749	12,220
法人税等合計	85,698	111,950
当期純利益又は当期純損失 (△)	△330,835	118,767

【業務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	486,103	13.3	513,577	14.4
II 経費		3,181,077	86.7	3,065,996	85.6
当期総業務費用		3,667,181	100.0	3,579,574	100.0
期首未成業務支出金		146,609		138,205	
合計		3,813,790		3,717,780	
期末未成業務支出金		138,205		250,872	
他勘定振替高		—		—	
当期業務原価		3,675,584		3,466,907	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注)

※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
制作費	2,862,134千円	2,741,838千円
支払報酬	118,918	121,625

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	453, 245	513, 845	513, 845	11, 250	7, 000	569, 114	587, 364	△106	1, 554, 349
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	8, 751	8, 751	8, 751						17, 502
剰余金の配当						△70, 846	△70, 846		△70, 846
当期純損失（△）						△330, 835	△330, 835		△330, 835
自己株式の取得								△30, 112	△30, 112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	8, 751	8, 751	8, 751	-	-	△401, 681	△401, 681	△30, 112	△414, 291
当期末残高	461, 996	522, 596	522, 596	11, 250	7, 000	167, 433	185, 683	△30, 218	1, 140, 057

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	647	647	-	1,554,996
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				17,502
剰余金の配当				△70,846
当期純損失（△）				△330,835
自己株式の取得				△30,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△142	19,718	19,576
当期変動額合計	△142	△142	19,718	△394,714
当期末残高	505	505	19,718	1,160,282

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	461,996	522,596	522,596	11,250	7,000	167,433	185,683	△30,218	1,140,057
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	13,521	13,521	13,521						27,043
剰余金の配当						△53,686	△53,686		△53,686
当期純利益						118,767	118,767		118,767
自己株式の取得								△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	13,521	13,521	13,521	-	-	65,081	65,081	△62	92,061
当期末残高	475,518	536,118	536,118	11,250	7,000	232,514	250,764	△30,281	1,232,119

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	505	505	19,718	1,160,282
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				27,043
剰余金の配当				△53,686
当期純利益				118,767
自己株式の取得				△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	157	20,410	20,567
当期変動額合計	157	157	20,410	112,629
当期末残高	663	663	40,128	1,272,911

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度まで独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」41,061千円、「その他」13,565千円は、「流動資産」の「未収利息」13,128千円、「その他」41,498千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお担保付債務はありません。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	82,012千円	78,902千円
土地	508,701	508,701
計	590,713	587,603

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	155,652千円	163,383千円
長期金銭債権	630,163	795,114
短期金銭債務	9,436	37,597

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
(株)ワイズインテグレーション	578,820千円	(株)ワイズインテグレーション 953,847千円
(株)フライパン	309,215	(株)フライパン 209,874
計	888,036	計 1,163,722

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	83,000千円	82,200千円
給料手当	238,779	252,923
減価償却費	8,894	8,245
貸倒引当金繰入額	△794	△1,328
役員賞与引当金繰入額	-	18,310
業務委託費	93,891	99,392

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	158,837千円	189,403千円
営業費用	448,465	324,506
営業取引以外の取引高	68,067	340,734

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式318,785千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202,366千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	3,671千円	4,684千円
未払事業所税	1,034	1,032
貸倒引当金繰入超過額	16,196	12,000
その他	1,095	2,690
小計	21,997	20,408
評価性引当額	—	△10,285
計	21,997	10,123
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労未払金	14,347	13,620
投資有価証券評価損否認	3,226	1,826
一括償却資産繰入超過額	493	216
減損損失	1,986	1,408
貸倒引当金繰入超過額	129,390	217,086
資産除去債務	5,002	4,843
関係会社株式評価損	32,260	30,624
小計	186,706	269,626
評価性引当額	△185,544	△269,094
計	1,162	532
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務	3,897	3,614
その他有価証券評価差額金	240	292
計	4,137	3,906
差引：繰延税金負債（固定）（△）の純額	△2,975	△3,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	—%	35.36%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.84
評価性引当額の増減	—	51.74
役員賞与引当金	—	2.81
法人税額の特別控除	—	△3.09
住民税均等割	—	0.99
受取配当金の益金不算入	—	△42.91
税率変更の影響	—	0.44
その他	—	△0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	48.52

（注）前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更における影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	306,326	3,929	16,816	12,158	293,440	127,641
構築物	3,055	—	—	56	3,055	2,838
車両運搬具	22,388	—	—	2,061	22,388	18,586
工具、器具及び備品	109,548	14,215	768	11,772	122,994	98,954
土地	520,818	—	12,117	—	508,701	—
リース資産	12,497	—	—	1,764	12,497	10,586
有形固定資産計	974,635	18,145	29,702	27,812	963,078	258,607
無形固定資産						
ソフトウェア	17,391	—	—	1,682	17,391	17,290
リース資産	13,692	—	—	228	13,692	13,692
その他	520	—	—	—	520	—
無形固定資産計	31,603	—	—	1,911	31,603	30,982

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	449,751	308,136	9,893	747,995
役員賞与引当金	—	18,310	—	18,310

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象に、当社グループが展開するレストラン「bills」において、オーガニックスクランブルエッグ、もしくはリコッタパンケーキの2皿無償提供いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）平成27年 9 月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 9 月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第 1 四半期）（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第31期第 2 四半期）（自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日）平成28年 2 月15日関東財務局長に提出

（第31期第 3 四半期）（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）平成28年 5 月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年10月 1 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 9 月26日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニーサイドアップの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニーサイドアップが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9 月26日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月27日
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 渡邊 徳人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である次原悦子及び最高財務責任者である代表取締役副社長渡邊徳人は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成業務支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月27日
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 渡邊 徳人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長次原悦子及び代表取締役副社長渡邊徳人は、当社の第31期（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。